



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,248	—	134	—	142	—	93	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △113百万円(—%) 28年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	78.09	—
28年3月期第2四半期	—	—

※当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,358	5,777	43.3
28年3月期	13,560	5,939	43.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,777百万円 28年3月期 5,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,194	4.3	284	0.3	350	7.3	240	△68.4	201.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,193,035株	28年3月期	1,193,035株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	ー株	28年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,193,035株	28年3月期2Q	ー株

(注)当社は、平成28年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、当四半期決算に係る補足説明資料について、本資料発表日後遅滞なく当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。また、当社は平成28年11月30日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定としております。当日に使用する決算説明資料については、開催後遅滞なく当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載いたします。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>)に掲載しておりますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
設備の新設、除却等の計画	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかながらも改善が続く一方で、企業収益は改善に足踏みが見られ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、並びに英国のEU離脱問題等による欧州不安再燃の懸念等は依然として払拭されず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存得意先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また新興国の化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,248,032千円、営業利益は、販売費及び一般管理費として人件費が増加基調となったほか、第1四半期に計上したシステム投資に係る関連費用及び株式上場後最初の期末決算関連費用等を計上した影響により、134,749千円、経常利益は受取配当金48,496千円を営業外収益に計上した一方で、為替差損38,961千円を営業外費用に計上したこと等により142,206千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,164千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は、四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用81,129千円があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内得意先の生産活動は概ね堅調に推移し、品種別では脂肪アミンの販売が減少基調となったものの、高級アルコール及び界面活性剤の販売が順調に推移したほか、輸入化学品を中心に有機化学品の需要が増加しました。

この結果、化学品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は8,288,735千円、セグメント利益は147,641千円となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、前年同期に集中導入した機能性インソールに反動減があった一方で、新商品の導入及び既存商品のリニューアルが順調に進み、また当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大策に取り組みました。

この結果、日用品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は459,863千円、セグメント利益は77,027千円となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに依然として工事案件が少ない中、土木工事等施工業者向けの販売は堅調であった一方で、二次販売店向け及び土木建設資材メーカー向けの販売は、一部の得意先では復調の兆しが見られるも、環境改善工事向けの取扱商品を中心として全体として低調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は499,432千円、セグメント損失は8,790千円となりました。

[平成29年3月期 第2四半期 セグメント別連結業績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	セグメント別売上高		セグメント利益（営業利益）	
	実績	百分比	実績	利益率
化学品事業	8,288,735	89.6	147,641	1.8
日用品事業	459,863	5.0	77,027	16.8
土木建設資材事業	499,432	5.4	△8,790	△1.8
全社費用	—	—	△81,129	—
セグメント合計	9,248,032	100.0	134,749	1.5

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,358,902千円（前連結会計年度末比201,504千円の減少）、負債は7,581,139千円（前連結会計年度末比40,026千円の減少）、純資産は5,777,762千円（前連結会計年度末比161,478千円の減少）となりました。

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,358,902千円（前連結会計年度末比201,504千円の減少）となりました。主な要因は、商品が62,715千円、有形固定資産が61,274千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が93,178千円減少し、また保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が198,334千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は7,581,139千円（前連結会計年度末比40,026千円の減少）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が246,963千円、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が98,462千円、長期借入金が300,000千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,777,762千円（前連結会計年度末比161,478千円の減少）となりました。主な要因は、利益剰余金が45,442千円増加した一方で、保有有価証券の時価変動及び為替相場の変動により、その他の包括利益累計額合計が206,920千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が197,496千円、投資活動の結果使用した資金が10,924千円、財務活動の結果使用した資金が228,502千円あったこと等により、前連結会計年度に比べ31,078千円減少し1,332,622千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金が197,496千円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額が74,148千円、法人税等の支払額が157,728千円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を142,206千円計上し、また仕入債務の増加額が268,712千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金が10,924千円となりました。主な要因は、定期預金の解約による収入が31,500千円あった一方で、有形固定資産取得による支出が29,524千円、保険積立金の積立による支出が9,290千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金が228,502千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が200,000千円、配当金の支払額が47,721千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,900	1,537,722
受取手形及び売掛金	5,775,700	5,747,769
商品	388,418	451,133
貯蔵品	566	570
繰延税金資産	34,367	41,912
その他	57,600	38,348
貸倒引当金	△29,337	△29,350
流動資産合計	7,858,215	7,788,106
固定資産		
有形固定資産	151,855	213,130
無形固定資産	2,302	1,791
投資その他の資産		
投資有価証券	5,113,513	4,915,179
敷金及び保証金	316,165	317,906
その他	124,359	128,793
貸倒引当金	△6,005	△6,005
投資その他の資産合計	5,548,033	5,355,874
固定資産合計	5,702,191	5,570,795
資産合計	13,560,407	13,358,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991,155	4,238,119
短期借入金	—	18,088
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	144,460	45,997
賞与引当金	56,795	68,014
その他	69,048	106,915
流動負債合計	4,461,459	4,777,134
固定負債		
長期借入金	1,650,000	1,350,000
退職給付に係る負債	18,984	24,414
役員退職慰労引当金	134,391	141,267
繰延税金負債	1,328,861	1,260,811
その他	27,469	27,512
固定負債合計	3,159,706	2,804,005
負債合計	7,621,166	7,581,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,389,717	2,435,159
株主資本合計	2,814,248	2,859,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011,359	2,869,524
為替換算調整勘定	113,632	48,546
その他の包括利益累計額合計	3,124,992	2,918,071
純資産合計	5,939,240	5,777,762
負債純資産合計	13,560,407	13,358,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,248,032
売上原価	8,471,955
売上総利益	776,077
販売費及び一般管理費	641,327
営業利益	134,749
営業外収益	
受取利息	3,595
受取配当金	48,496
不動産賃貸料	9,406
その他	2,025
営業外収益合計	63,524
営業外費用	
支払利息	7,594
為替差損	38,961
不動産賃貸原価	3,446
その他	6,064
営業外費用合計	56,067
経常利益	142,206
税金等調整前四半期純利益	142,206
法人税、住民税及び事業税	63,258
法人税等調整額	△14,215
法人税等合計	49,042
四半期純利益	93,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,164

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	93,164
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△141,834
為替換算調整勘定	△65,086
その他の包括利益合計	△206,920
四半期包括利益	△113,756
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成28年4月1日	
至 平成28年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	142,206
減価償却費	5,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
受取利息及び受取配当金	△52,091
支払利息	7,594
為替差損益 (△は益)	5,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,950
その他	△872
小計	310,290
利息及び配当金の受取額	52,647
利息の支払額	△7,713
法人税等の支払額	△157,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	31,500
有形固定資産の取得による支出	△29,524
投資有価証券の取得による支出	△5,575
投資有価証券の売却による収入	910
ゴルフ会員権の売却による収入	2,205
保険積立金の積立による支出	△9,290
その他	△1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,948
長期借入金の返済による支出	△200,000
配当金の支払額	△47,721
その他	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,288,735	459,863	499,432	9,248,032	—	9,248,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,047	—	2	4,049	△4,049	—
計	8,292,782	459,863	499,435	9,252,081	△4,049	9,248,032
セグメント利益又は損失 (△)	147,641	77,027	△8,790	215,879	△81,129	134,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,129千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△81,129千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の新設等

(平成28年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				当初予定額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	ネットワーク 環境の整備	5,552	5,663	増資資金	平成27年 10月	平成28年 6月	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	会計システム の再構築	49,220	—	増資資金	平成28年 4月	平成29年 3月予定	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	本社ビルの改 修	72,600	30,000	増資資金	平成28年 4月	平成28年 9月	職場環境 等の改善

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 重要な設備の新設等のうち、「ネットワーク環境の整備」は平成28年6月に完了し稼動を開始しております。
 3. 重要な設備の新設等のうち、「本社ビルの改修」は平成28年9月に完了しております。

② 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。